

ごあいさつ



株式会社北都銀行
代表取締役頭取
伊藤 新



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
新野 正博



株式会社荘内銀行
代表取締役頭取
松田 正彦

皆さまには、平素より荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアグループ各社に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループは、2009年に東北初の広域地方銀行グループとして荘内銀行及び北都銀行の経営統合により誕生いたしました。この度、経営統合の最終段階として2027年1月に両行の合併及びシステム統合を行い、「フィデア銀行」として新たなスタートを切ることを決定いたしました。

2025年度からは、頭取をはじめとする役員、本部部長の兼務体制を構築して、実質1行の経営体制を開始することで、合併シナジーを前倒しで発揮するとともに、新銀行への円滑な移行を図ってまいります。

「フィデア」の名称は、経営統合の理念である「信頼の輪で結ばれた、地域とともに繁栄する金融グループ」を表し、シンボルマークには「東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの夢」という思いが込められています。フィデア銀行となってもこの理念に変わりはありません。

フィデア銀行は、山形県、秋田県にまたがる広域地方銀行として、両県経済の活性化に、これまで以上に貢献してまいります。具体的には、地域経済を支える事業者支援に加え、両県の強みである再生可能エネルギー事業や観光等の地方創生施策を強力にサポートすることにより、両県の産業振興や経済活性化に積極的に取り組み、地域やお客さまとともに成長する銀行を目指してまいります。

一層のご支援とご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2025年1月

Contents

ごあいさつ	1	2024年9月期の業績ハイライト	6
グループ理念	2	地域経済活性化に向けた取組状況	9
フィデアグループ サステナビリティ方針	3	株式等の状況	14
荘内銀行及び北都銀行の合併について	4	子会社等に関する事項・従業員の状況等	17
第5次中期経営計画	5	資料編	18

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。

● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでいます。

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで
生み出していきます。広げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。
大切なのは行動すること。
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、
いつだって同じ目線に立ちながら。
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。
世界のどこよりも幸せと希望が実る、
東北の未来のために、いま。

行動指針 Future7

- 前例にとらわれず、決して立ち止まらず、常に新しいことに挑み続けます。
- お客様の夢を自分ごとにし、実現のために情熱をもって考え、動きます。
- 向上心・探究心・好奇心を心掛け、常に自らをアップデートしていきます。
- 高水準のコンサルティングで、地域に幅広い知見とアイデアを提供します。
- 一人ひとりを尊重し、個々の成長や挑戦を後押しできる組織を目指します。
- よく聞き、よく話す、声が闊達に飛び交う風通しのよい職場をつくります。
- 法令遵守と高い倫理観に基づき、地域の一員として責任ある行動をします。

フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、これらの解決に取り組みます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

サステナビリティ方針策定の背景及び趣旨

2015年に国連サミットにおいてSDGsが採択され、日本においても政府及び民間企業が協働してSDGsの目標達成のため様々な取り組みが広がっています。とりわけ金融機関には、金融仲介機能を活用したSDGs達成支援とともに、自らのサステナビリティ経営の実践が求められており、我々地方銀行においては、自らの持続的な成長とともに持続可能な地域社会の実現にいかに関与し続けていくかが問われています。

フィデアグループでは、グループ経営理念に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定いたしました。

持続的な成長を実現するためのマテリアリティ

- フィデアグループでは、サステナビリティ方針を踏まえ、当社グループが「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を実現するうえで取り組むべき5つの課題をマテリアリティ（重要課題）として特定しました。
- マテリアリティの取り組みを通じて、SDGs達成に向けた社会課題解決に貢献してまいります。

マテリアリティ	具体的な内容	SDGs
1. 地域経済の持続的な成長	地域やお客さまが抱える課題の解決に取り組むとともに、デジタル技術も活用しながら、適切な投融资等の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献します。また、地方自治体や教育機関等と協働で地方創生に取り組むことで、地域課題の解決を目指します。	  
2. 持続可能な地域環境づくり	環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応するとともに、東北地方の豊かな自然の力を活用した再生可能エネルギー事業等に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。また、東北の農林水産業、観光産業などの産業を支える恵まれた自然環境を守る活動を支援し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。	  
3. 人権の尊重	性別、性的指向、性自認、宗教、信条、障害、人種、国籍等、あらゆる人権を尊重します。	  
4. 働きがいのある職場づくり	全ての従業員が働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが希望する働き方を実現します。また、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会を創出します。	 
5. 社会から信頼されるガバナンスの構築	透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、持続的な企業価値の向上に取り組みます。また、株主、お客さま、従業員、地域社会など多様なステークホルダーに対し積極的に情報を開示することで、信頼される企業を目指します。	 

荘内銀行及び北都銀行の合併について

当社及び荘内銀行、北都銀行は、経営統合シナジーのさらなる発揮と地域のお客さまとの関係をより一層強化することを目指し、両行の合併に向けた準備を進めてまいります。

合併により誕生する新銀行の概要

名称 **株式会社フィデア銀行**

フィデアグループが東北初の広域地方銀行グループとしてスタートして以来15年が経過しています。広域地方銀行である新銀行の未来を見据え、ラテン語のFIDEs（信頼）と英語のAlliance（連携）に表している当社の発足理念は新銀行においても変わりません。そして、現在の経営戦略の柱であるコンサルティングにつながる「Financial IDEA=金融のアイデア、創意工夫」の姿を目指してまいります。

本店 **山形県山形市（現荘内銀行山形営業部）**
➤ 合併を見据え、荘内銀行は2025年5月に本店所在地を山形県山形市へ変更いたします。

合併期日 **2027年1月1日**

➤ 合併期日はシステム統合までの必要な期間を考慮し2027年1月としております。なお、実質1行の経営体制として合併効果を前倒しで発揮するため、2025年度から両行頭取及び本部の役員並びに部長の兼務体制を構築し新銀行への円滑な移行を図ってまいります。

（関係当局の許認可の取得等を前提としています。）

フィデア銀行の地域戦略の柱

地域・事業者に対する課題解決力を磨き、地域・お客さまとともに成長する。

地域経済を支える事業者支援

- 規模の拡大による資金供給力の向上・営業基盤の拡充をさらなる事業者支援に活用
- 地域が抱える諸課題（後継者不在・人材不足・人口減少による内需縮小など）に起因する多様なニーズに対応

ソリューションの深化

事業承継 M&A	経営改善 事業再生	山形⇄秋田 両県⇄県外 のマッチング
GX DX	域外企業 Uターン人材等 の情報還元	ストラクチャード ファイナンス

経営支援の強化

- 事業ステージに合わせた支援強化のため、貸出や資本出資等のファイナンス手法の多様化や経営人材の支援等を推進

専門人材による事業支援拡充

- 外部人材ネットワークの活用、専門人材増強により、事業者の持続的成長を支援

地方創生への取り組み強化

地域の活力向上に向けた取り組み

- 事業者支援の強化に加え、両県の強みである再生可能エネルギーや観光等の地域創生施策を強力にサポート

強みである広域性・専門性を活かした
① 内需拡大への取り組み
② 県外需要の取り込み
により経済の好循環創出に貢献

事業者支援による
地域経済の活性化

県内総生産の拡大
雇用創出
関連投資の拡大

再生可能エネルギーを
核とした産業振興への貢献

観光を軸とした
地域振興への貢献

地域貢献のための体制強化

- 両県における地方創生への取り組み強化と東京の拠点機能拡充による広域サポート体制の構築

地域に暮らす方々への金融サービス提供

- 地域に暮らす方々の豊かさの向上に貢献
- ライフサイクルに応じた資産の運用、活用、承継支援

第5次中期経営計画

第5次中期経営計画の概要

フィデアグループは、2023年度に第5次中期経営計画をスタートいたしました。第5次中期経営計画においては、顧客部門経常利益の黒字拡大に向けて貸出金利息および役務取引等利益のさらなる積み上げに注力するとともに、市場部門においては有価証券ポートフォリオの再構築により収益力の改善を図り、連結純利益40億円程度、顧客部門経常利益の黒字拡大、また長期的に連結ROE5%超の水準を目指してまいります。

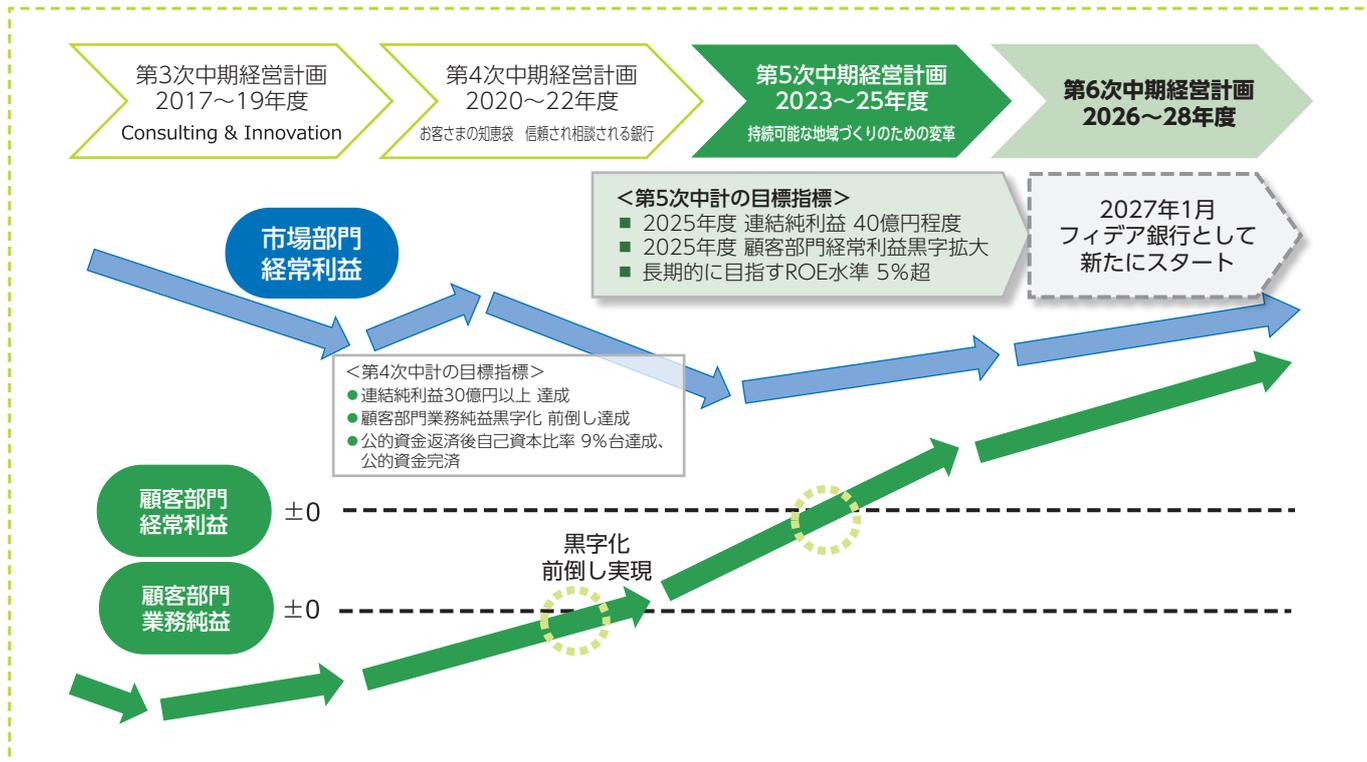
第5次中期経営計画のテーマと目指す水準

テーマ	持続可能な地域づくりのための変革 ～ 豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化 ～
計画期間	2023～2025年度(3年間)
基本方針	➤ お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する 1. 顧客支援力の強化 2. サステナビリティ経営の実践 3. 有価証券ポートフォリオの再構築 4. 経費構造の改革 5. 従業員満足度(ES)の向上 6. ガバナンス体制の高度化
目標指標	➤ 2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度 ➤ 2025年度 顧客部門経常利益(2行合算)の黒字拡大 ➤ 長期的に目指すROE水準5%超(グループ連結)

※ 顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益(顧客部門粗利益－顧客部門経費)－与信関係費用

第5次中期経営計画の位置づけ

第5次中期経営計画においては、顧客部門経常利益の黒字拡大に向けて貸出金利息および役務取引等利益のさらなる積み上げに注力するとともに、市場部門においては有価証券ポートフォリオの再構築により収益力の改善を図ってまいります。



2024年9月期の業績ハイライト

フィデアホールディングス 連結の業績

フィデアホールディングス 連結

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期比
経常収益	22,525	25,359	2,833
業務粗利益 ①	13,529	13,727	197
資金利益	13,571	13,426	△145
役員取引等利益	2,817	2,965	148
その他業務利益	△2,859	△2,665	194
うち国債等債券損益 ②	△1,639	△2,271	△632
経費 ③	12,144	11,954	△190
実質業務純益 ①-③	1,385	1,773	387
コア業務純益 ①-②-③	3,024	4,044	1,020
与信関係費用	822	1,673	850
株式等関係損益	1,063	1,597	534
経常利益	1,521	1,272	△249
親会社株主に帰属する中間純利益	870	715	△155

預貸金利息差および預かり資産関連の手数料収益が増加し、引き続き経費削減が進展した一方で、有価証券利息配当金および国債等債券損益の減少、与信関係費用の増加を主な要因として、経常利益は前年同期比2億49百万円(16.3%)減少し12億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億55百万円(17.8%)減少し7億15百万円となりました。

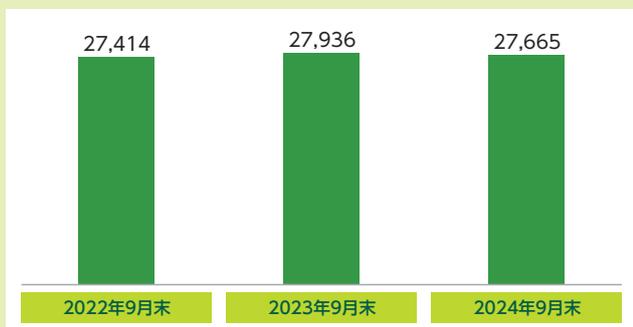
主要勘定 (2行合算)

(単位：億円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期末比
預金等残高 (譲渡性預金を含む)	27,936	27,665	△270
貸出金残高	18,106	19,221	1,115
有価証券残高	7,479	6,881	△597

預金等残高 (含む譲渡性預金) (2行合算)

(単位：億円)



預金等残高は、法人預金を中心に前年同期末比270億円減少し2兆7,665億円となりました。

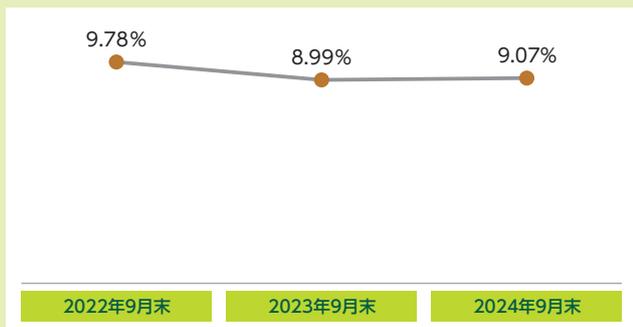
貸出金残高 (2行合算)

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性貸出を中心に前年同期末比1,115億円増加し19,221億円となりました。

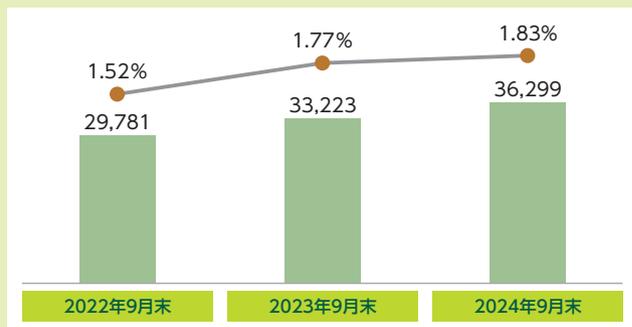
自己資本比率 (連結)



自己資本比率は、自己資本の充実およびリスク・アセット・コントロールに取り組む中で、前年同期末比0.08ポイント上昇し9.07%となりました。

不良債権残高／不良債権比率 (2行合算)

(単位：百万円)



不良債権 (金融再生法開示債権) 残高は、危険債権を中心に前年同期末比30億76百万円増加し36億299百万円となりました。同比率は1.83%となりました。

2024年9月期の業績ハイライト

荘内銀行の業績

荘内銀行 単体

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期比
経常収益	10,320	11,721	1,400
業務粗利益 ①	6,110	6,352	252
資金利益	6,906	6,949	42
役員取引等利益	836	1,029	192
その他業務利益	△1,642	△1,625	16
うち国債等債券損益 ②	△644	△991	△346
経費 ③	5,704	5,572	△131
実質業務純益 ①-③	396	779	413
コア業務純益 ①-②-③	1,040	1,770	730
与信関係費用	148	438	289
株式等関係損益	506	1,067	560
経常利益	721	1,167	446
中間純利益	462	566	103

貸出金利息など資金利益が増加したほか、預かり資産および法人関連を中心に役員取引等利益が増加し、引き続き経費削減が進展したことなどから、経常利益は前年同期比4億46百万円(61.8%)増加し11億67百万円、中間純利益は前年同期比1億3百万円(22.4%)増加し5億66百万円となりました。

主要勘定

(単位：億円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期末比
預金等残高 (譲渡性預金を含む)	13,743	13,625	△117
貸出金残高	9,330	9,860	530
有価証券残高	3,855	3,564	△291

預金等残高 (含む譲渡性預金)

(単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等残高は、山形県内預金が増加推移となる一方で、県外預金を中心に前年同期末比117億円減少し1兆3,625億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性貸出や地方公共団体向け貸出を中心に前年同期末比530億円増加し9,860億円となりました。

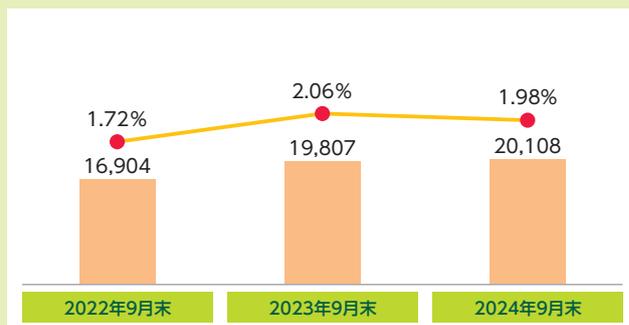
自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げに取り組む中で、リスクアセットの増加などにより前年同期末比0.03ポイント低下し、10.34%となりました。

不良債権残高／不良債権比率

(単位：百万円)



不良債権 (金融再生法開示債権) 残高は、危険債権を中心に前年同期末比3億円増加し20億108百万円となりました。同比率は1.98%となりました。

北都銀行の業績

北都銀行 単体

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期比
経常収益	10,098	11,526	1,427
業務粗利益 ①	6,598	6,625	27
資金利益	6,697	6,538	△159
役務取引等利益	1,560	1,539	△21
その他業務利益	△1,660	△1,452	207
うち国債等債券損益 ②	△994	△1,280	△286
経費 ③	5,789	5,744	△44
実質業務純益 ①-③	809	881	71
コア業務純益 ①-②-③	1,803	2,161	358
与信関係費用	518	1,034	515
株式等関係損益	556	538	△18
経常利益	788	225	△563
中間純利益	416	273	△143

貸出金利息の増加や経費の減少の一方で、有価証券ポートフォリオの再構築に取り組む中で国債等債券損益、株式等関係損益が減少したことなどから、経常利益は前年同期比5億63百万円(71.4%)減少し2億25百万円、中間純利益は前年同期比1億43百万円(34.3%)減少し2億73百万円となりました。

主要勘定

(単位：億円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期末比
預金等残高 (譲渡性預金を含む)	14,192	14,039	△153
貸出金残高	8,776	9,361	584
有価証券残高	3,623	3,317	△305

預金等残高 (含む譲渡性預金)

(単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前年同期末比153億円減少し1兆4,039億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性貸出を中心に前年同期末比584億円増加し9,361億円となりました。

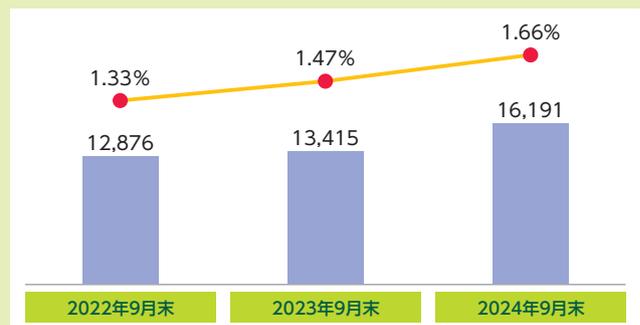
自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げに取り組む中で前年同期末比0.14ポイント上昇し、8.66%となりました。

不良債権残高／不良債権比率

(単位：百万円)



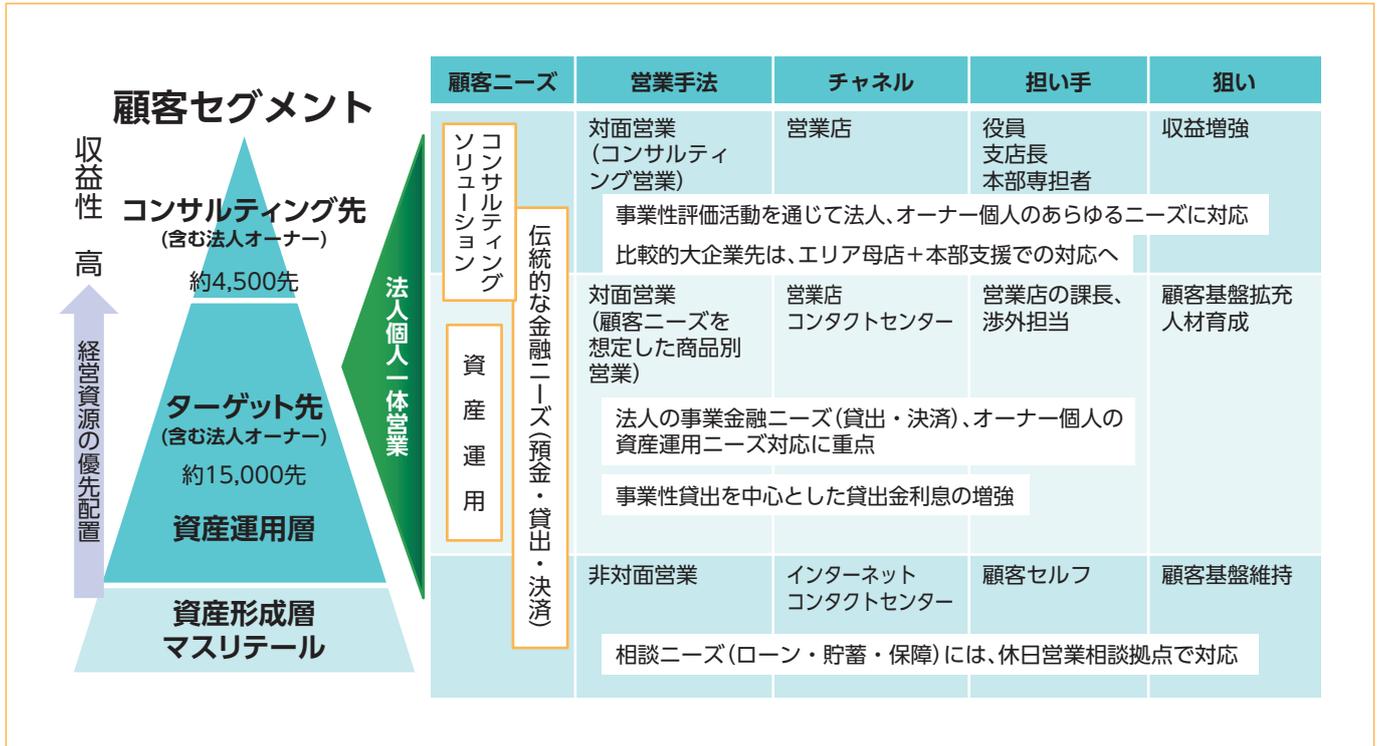
不良債権（金融再生法開示債権）残高は、危険債権を中心に前年同期末比27億75百万円増加し161億91百万円となりました。同比率は1.66%となりました。

地域経済活性化に向けた取組状況

コンサルティング営業体制の強化

顧客セグメント戦略に基づき、コンサルティング先およびターゲット先を中心に、法人個人一体営業を展開しており、第4次中期経営計画においては、期待収益を軸とした顧客セグメント基準による組織生産性向上、コンサルティング先およびターゲット先への営業体力集中を進めてまいりました。

第5次中期経営計画においては、多様化複雑化するお取引先のニーズに、より質の高いソリューションサービスでお応えするべく、事業性評価活動の進化、専門人材活用による営業体制強化を図るとともに、顧客セグメント選定基準の見直しを含め生産性および営業効率の向上を図ってまいります。



フィデアグループでは、法人および法人オーナー層を中心としたコンサルティング先、さらに資産運用層を含むターゲット先に経営資源を集中し、より効率的かつ収益性の高い営業体制構築を目指しています。荘内銀行および北都銀行におけるマーケット分析により、セグメントごとの収益性、採算性を把握しており、コンサルティング先およびターゲット先の利益率が比較的高くなっています。コンサルティング先、ターゲット先に対して、対面営業にかかる体力を集中し、営業店や本部のプロ人材による高度なソリューション営業を展開することで、顧客部門の収益力強化につなげてまいります。

伝統的な金融ニーズ(預金、貸出、決済)に限らず、法人経営に関するソリューション、法人オーナー個人としての資産承継や資産運用など、多岐にわたるお客さまのニーズにお応えするため、本部および役員、営業店がワンチームでコンサルティングにあたる体制としています。また、法人個人一体営業人材の育成により、法人オーナーが抱える法人経営に関するニーズや課題、およびオーナー個人としてのニーズにワンストップでお応えできる営業担当者の充実に取り組んでいます。

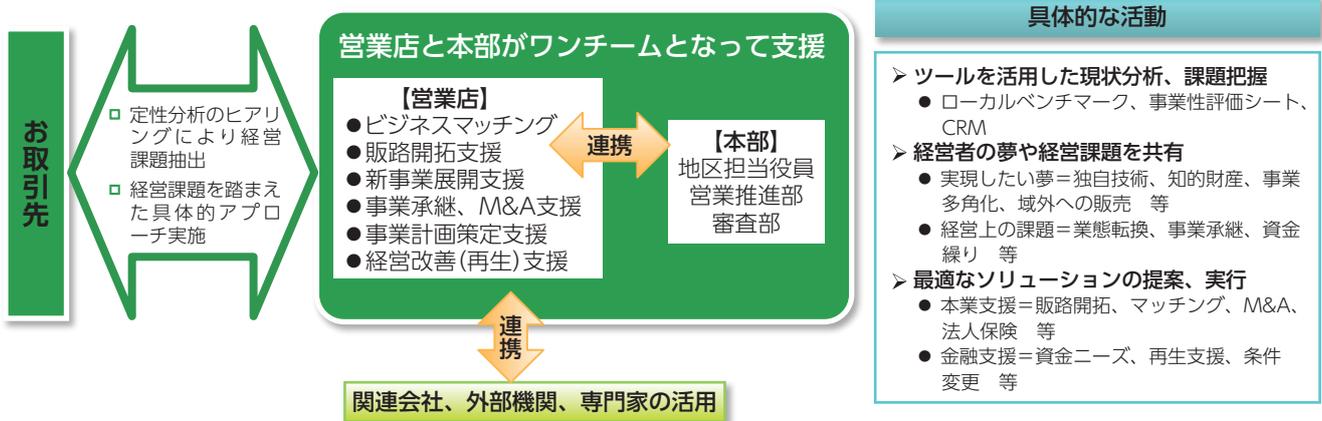
また、マスリテール層の多くが持つ「便利に、速く、簡単に」というニーズにお応えするべく、非対面チャネルの機能充実にも取り組んでおり、顧客利便性向上とともに、個人顧客基盤の維持、顧客接点の維持・確保にもつながるものと考えています。従来のインターネットバンキングやスマホアプリを活用した資金移動や口座照会、振込取引のほか、非対面で金融取引を完結したいというニーズにお応えし、投資信託取引、消費者ローン、諸届、口座開設などにも対応しております。また、投資信託、生命保険など預かり資産取引については、コールセンターを活用しながら、Web取引のご紹介や、相談ニーズをお持ちのお客さまの来店予約につなげています。

事業性評価活動の活用

荘内銀行、北都銀行では、お取引先の事業内容を把握し、現在の経営課題やニーズをお伺いし、事業性評価活動を行うことで本業支援や事業承継対策などの各種提案を実施しています。

特に、コンサルティング先に対しては、地区担当役員の主体的な関与のもと、お客さまの具体的な課題への対応方針を協議するミーティングを定期的に行い、営業店、本部および役員が一体となったチーム営業の体制として取り組んでいます。

具体的には、ローカルベンチマークや独自の事業性評価シートを活用し現状分析や課題把握を行ったうえで、経営者のヒアリングにより、独自技術の活用、事業の多角化、商圏拡大などの実現したい夢や業態転換、事業承継などの課題を共有しています。共有した課題や夢は、本部、営業店が一体で行う事業性評価ミーティングにおいて最適なソリューションを検討し、必要であれば外部の提携先や専門家を活用しながら具体的なご提案につなげています。ソリューションサービスをご利用されたお取引先には、アフターフォローなど継続的なサポートを実施しています。



具体的な各種コンサルティング活動

荘内銀行、北都銀行に営業推進部コンサルティング営業室を設置し、配置した専門人材や採用したプロ人材を中心として、事業承継やM&Aなどのコンサルティングを行っています。

両行で案件情報を共有することで、ご提案の質の向上、営業ノウハウの共有、人材育成につなげています。

領域	主なコンサルティング活動
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継計画策定 ・ 株価算定(税理士連携) ・ 株式移転対策(従業員持ち株会設置等) ・ 株式集約・買取(フィデアキャピタル連携等) ・ 各種税制活用提案
M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業選定に関する助言 ・ スキーム策定に関する助言 ・ 各工程のスケジューリング ・ 交渉に関する支援・助言 ・ 契約書等の作成支援 ・ 専門家との折衝
経営コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業デューデリジェンス(環境分析) ・ 事業計画策定支援 ・ 社内体制整備支援 ・ 業務効率化支援(フィデア情報総研連携、外部専門家の活用) ・ 販路拡大、事業拡大支援(ビジネスマッチング)
人事コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事制度改定支援(現状分析、方針策定、評価制度、賃金制度、制度移行、運用支援等) ・ 社内規程整備支援 ・ 人材紹介業務(ビジネスマッチング)

地域経済活性化に向けた取組状況

中小企業の経営支援に関する取組状況

ソリューション提案による課題解決支援

お取引先企業の成長・発展に向けた様々な課題解決のために、行内の体制整備に加えて、外部との協力関係構築を進めています。専門チームや知識豊富な外部専門家等を直接お取引先企業に派遣し、経営課題解決支援、創業支援、マッチング支援、補助金申請支援など、きめ細かな支援に取り組んでいます。

【事業承継・M&A支援】

本部専門部署であるコンサルティング営業室と営業店が連携し、お取引先企業の事業承継・M&Aに関する課題解決を支援しています。また、県内各地でお取引先企業向けのセミナーを開催し、情報提供も行っています。

荘内銀行

	2024年9月期
事業承継・M&A相談件数	294件

北都銀行

	2024年9月期
事業承継・M&A相談件数	384件

【人材紹介支援】

お取引先企業が抱える人材不足の課題解決を支援するため、人材紹介業務に取り組んでいます。営業店と専門部署のコンサルティング営業室が帯同してお取引先企業の人材に関するご要望をお聞きし、当行提携先の人材紹介会社と連携しながらニーズに沿った提案を行っています。

荘内銀行

	2024年9月期
人材紹介支援相談件数	60件

北都銀行

	2024年9月期
人材紹介支援相談件数	20件

海外ビジネス支援

本部専門部署である地方創生室と営業店、海外駐在員事務所並びに派遣行員が連携し、お取引先企業の海外ビジネスに関わる課題解決を支援しています。

多様化するお取引先企業の海外取引のニーズに対応すべく、海外ビジネスに関するセミナーの開催や海外視察、現地商談会等を通じて、金融情報サービスの充実に取り組んでいます。

荘内銀行

	2024年9月期
海外ビジネス支援先数	27件

北都銀行

	2024年9月期
海外ビジネス支援先数	29件

創業・新事業開拓を目指す企業への支援

創業支援や事業革新に係る公的制度を利用した資金支援等、創業や新事業展開を目指す起業家のサポートを通じて、企業の育成に取り組んでいます。

荘内銀行

	2024年9月期	
創業支援融資実績	債権数	17件
	融資額	191百万円

北都銀行

	2024年9月期	
創業支援融資実績	債権数	17件
	融資額	141百万円

※県制度融資並びに信用保証協会創業支援保証の利用先

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

【経営改善支援】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引先企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通し、経営改善支援活動の充実に図っています。2024年9月期の経営改善支援先数は、荘内銀行で91先、北都銀行で24先となりました。

【事業再生支援】

中小企業活性化協議会等との連携を強化し、「経営陣の再生意欲」、「地域における重要度や影響力」等を考慮したうえで、中小企業の事業再生に向けた総合的な支援活動を行っています。2024年9月期の支援実績は、荘内銀行で2件、北都銀行で24件となりました。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、新規融資時の無保証契約での融資実行、または既存融資に対する保証契約の適切な見直しを進めています。

荘内銀行

(単位：件数)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		2024年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$		55.9%
①	新規に無保証で融資した件数	762
②	経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③	経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④	経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
⑤	新規融資件数	1,362

(単位：件数)

事業承継時における保証徴求割合		2023年度通期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		5.7%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		58.1%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		25.6%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		10.6%
⑥	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	13
⑦	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	132
⑧	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	58
⑨	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	24

北都銀行

(単位：件数)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		2024年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$		60.1%
①	新規に無保証で融資した件数	1,051
②	経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③	経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④	経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
⑤	新規融資件数	1,750

(単位：件数)

事業承継時における保証徴求割合		2023年度通期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		1.9%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		59.3%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		26.4%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		12.5%
⑥	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	4
⑦	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	128
⑧	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	57
⑨	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	27

地域経済活性化に向けた取組状況

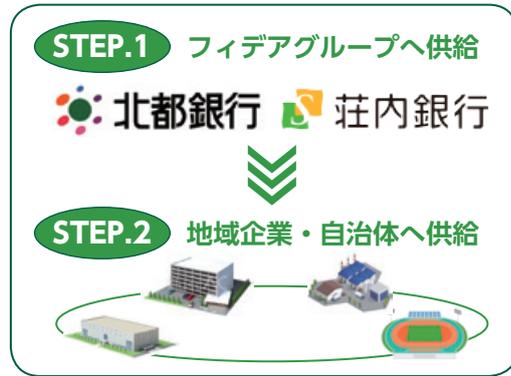
地域の再エネ電力活用、フィデアエナジー設立

フィデアホールディングスは、地域の脱炭素を支援する新会社フィデアエナジー(株)を設立いたしました。

フィデアエナジーは、再生可能エネルギーの地産地消に向けて、銀行業高度化等会社として初の電力小売事業を開始いたします。

電力小売事業は、2025年度中の事業開始を予定しております。フィデアグループ各社への供給から開始し、地域の再エネ発電所等からの電力調達を拡大しながら、お取引企業へのサービス提供を目指します。

また、再生可能エネルギー発電事業、カーボンクレジット事業、脱炭素コンサルティング事業等の総合的な脱炭素支援体制を構築し、地域の脱炭素化と経済の好循環に貢献してまいります。



フィデア情報総研50周年

フィデア情報総研は2024年2月27日をもちまして、創業50周年を迎えました。創業以来、公共部門と金融部門を主な柱としてIT事業を展開してまいりましたが、近年は公共部門を主力とし、多くのプロジェクトにおいて信頼を得ることができました。5年前には総合研究所との合併を果たし、ITコンサルティングへの挑戦を開始しました。これにより、我々の技術力と知見が一層強化され、高品質なサービスを提供できるようになりました。また、銀行との協力を通じて、民間企業のDX支援にも積極的に取り組んでおります。今後もグループとの連携を深めながら民間企業のDX支援に全力を注ぎ、さらなるイノベーションと品質向上に努めてまいります。

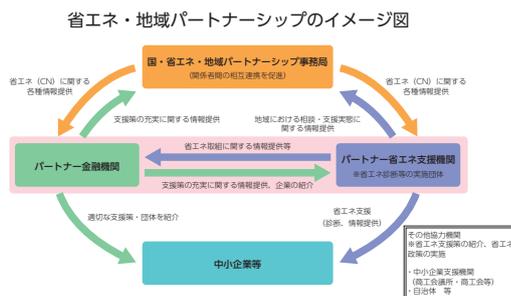


「省エネ・地域パートナーシップ」への参加

荘内銀行と北都銀行は、経済産業省資源エネルギー庁が立ち上げた「省エネ・地域パートナーシップ」へパートナー金融機関として参加しました。

本枠組みには、中小企業の省エネ支援を後押しするため200を超える金融機関や省エネ支援機関が各地域のパートナー機関として参加しています。今後、国等から省エネに関する各種情報の提供を受け、支援策等の紹介を通して中小企業の省エネを地域一丸となり支援いたします。

両行は、引き続き持続可能な地域社会の実現に向けた脱炭素化に資する取り組みを積極的に支援してまいります。



専門人材によるデジタル化支援

フィデアグループでは、地域の企業様に向けた『DXコンサルティング』に積極的に取り組んでいます。

お取引先企業の生産性向上・業務効率化に対するニーズや、人材不足等の課題に対して、フィデア情報総研にて育成した専門人材が中心になり、BPR診断やDX推進計画の策定を行い、システム開発の提供やデジタルツールの活用を伴走支援で行っています。

フィデアグループは、開発実績の豊富なIT会社を持つ優位性があり、これまでの経験や知見の蓄積による提案を実施し、お客さまの発展に貢献してまいります。



株式等の状況

(2024年9月30日現在)



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)	資本金 (百万円)
普通株式 18,142	18,000

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況 (1単元の株式数：100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	19	25	1,166	73	24	13,951	15,262	
所有株式数 (単元)	24	37,436	4,422	27,544	14,939	141	92,406	176,912	450,922株
割合 (%)	0.01	21.16	2.49	15.56	8.44	0.07	52.23	100.00	

(注) 自己所有株式116,480株は、「個人その他」に1,164単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

大株主

〈普通株式〉 (上位10先)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,495	13.84%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	640	3.55%
フィデアホールディングス従業員持株会	540	2.99%
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	237	1.31%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	197	1.09%
公益財団法人克念社	178	0.98%
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	173	0.96%
庄司 隆弘	168	0.93%
広野 損	165	0.91%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	148	0.82%
計	4,944	27.43%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式等の状況



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)	資本金 (百万円)
普通株式 121,321	8,500

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	121,321	-	-	-	121,321	649株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	121,321	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式等の状況



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)
普通株式	282,339	12,500

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	282,339	-	-	-	282,339	276株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	282,339	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

子会社等に関する事項・従業員の状況等

子会社等に関する事項 (2024年9月30日現在)

名称・住所	主な事業内容	設立年月日	資本金	議決権の所有割合		
				フィデアホールディングス	荘内銀行	北都銀行
株式会社荘内銀行 鶴岡市本町一丁目9番7号	銀行業	1941年 4月7日	8,500百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社北都銀行 秋田市中通三丁目1番41号	銀行業	1895年 5月2日	12,500百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアカード株式会社 秋田市中通三丁目1番34号	クレジットカード業 信用保証業 顧客会員へのサービス業務	1991年 2月1日	50百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアリース株式会社 山形市本町一丁目4番21号	リース業	1976年 9月21日	50百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社フィデア情報総研 秋田市山王三丁目4番23号	システム開発業 調査研究業 情報サービス業	1974年 2月27日	50百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社フィデアキャピタル 山形市本町一丁目4番21号	投資業等	1995年 12月18日	80百万円	50.00% (13.63%)	6.81% (-)	6.81% (-)

※「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（外書き）であります。
※上記6社は、すべてフィデアホールディングスの連結子会社です。

従業員の状況

フィデアホールディングス

	2023年9月30日	2024年9月30日
従業員数	171人	197人
平均年齢	45歳11カ月	45歳7カ月
平均勤続年数	21年11カ月	21年8カ月
平均給与月額	413千円	433千円

荘内銀行

	2023年9月30日	2024年9月30日
従業員数	542人	510人
平均年齢	41歳7カ月	42歳3カ月
平均勤続年数	17年4カ月	17年10カ月
平均給与月額	349千円	378千円

北都銀行

	2023年9月30日	2024年9月30日
従業員数	540人	509人
平均年齢	40歳4カ月	40歳11カ月
平均勤続年数	16年8カ月	17年1カ月
平均給与月額	342千円	357千円

(注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
2. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。